

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二俣 一登

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮鍋 和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	7,977	8,107	16,374
経常利益または経常損失()	(百万円)	658	174	1,458
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,339	237	2,268
四半期包括利益または包括利益	(百万円)	1,390	230	2,166
純資産額	(百万円)	2,232	1,225	1,455
総資産額	(百万円)	11,925	11,002	11,468
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	(円)	71.49	12.66	121.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	18.7	11.1	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25	117	418
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21	244	215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137	176	72
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,106	898	1,201

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	56.01	11.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっている。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処した。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断している。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期においては、平成26年3月期を初年度とする中期経営計画を全社員に周知し、積極的な経営姿勢を明確にしてスタートした。中期経営計画に基づく各施策に取り組む中で、機能性セラミック商品事業では新規開拓や価格改定の営業努力が売上増加に結びつき、また、住設環境機器事業では大型工物件の受注が増加し、全社売上高は前年同期比1.6%増の81億7百万円となった。

損益面では、住設環境機器事業や機能性セラミック商品事業は体質改善が奏功し、収益性は大幅に改善したが、住設環境機器事業での予防保全の引当追加などにより、営業損失は2億19百万円（前年同期は6億50百万円の営業損失）、経常損失は1億74百万円（前年同期は6億58百万円の経常損失）となった。

また、特別利益では機能性セラミック商品事業部の生産設備の固定資産売却益93百万円、特別損失では陶磁器事業の鉛対策費用1億19百万円を計上したので、四半期純損失は2億37百万円（前年同期は13億39百万円の四半期純損失）となった。

住設環境機器事業、機能性セラミック商品事業での売上高増加と収益性向上は着実に進んでおり、下期計画では第2四半期の未達分も補う対策を実施することとしている。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

売上高は前年同期比4.6%増の49億25百万円となった。

浄化槽では、大型浄化槽、中型浄化槽を中心に、ゼネコン、ハウスメーカー、設計事務所等への前期からの積極的な受注活動により、大型、中型浄化槽の売上高は前年同期比23.4%の増加となった。小型浄化槽では市場競争激化により台数は減少し、工事付き物件の売上増加でカバーを図ったが、売上高は前年同期比1.9%減となった。

システムバスは、高齢者福祉施設向けにメンテナンス性をアピールした大型浴室の受注が増加し、また戸建向けではオーダーメイドの強みを活かした高級システムバスを展開するなど、付加価値を重視した営業活動に取り組み、売上高は前年同期比13.6%増となった。

新商品となる調湿除臭機能を有する新建材「ムッシュ」は、高齢者福祉施設、医療施設などを中心としたリフォーム案件等での受注活動に努めたが、結果を出すには至らなかった。

環境エネルギー機器は引き合いが増えており、売上高は前年同期比142.4%増となった。

一方、利益面においては浄化槽では内製化によるコストダウンや小型浄化槽の輸送費の削減を進めたほか、システムバスでは売上増加に対応して生産性を高めるなどの収益性向上を図り、特殊要因を除く通常の営業ベースでは2億9百万円の営業利益となった。しかしながら、小型浄化槽の予防保全対策の効率が上がらず1億28百万円の引当追加となり、81百万円の営業利益（前年同期は1億82百万円の営業損失）となった。

下期は、大型、中型浄化槽では、東北地区を中心に復興需要の受注売上を取り込んでいく。

小型浄化槽では、新商品「浄化王NEXT」の開発が完了し、市場競争力のある「高性能でコンパクトな浄化槽」として、新商品発表会の開催をはじめとした営業施策を展開していく。システムバスでは、堅調に推移している高齢者福祉施設向けの営業活動を継続するとともに、コストダウンによる収益性アップを図っていく。

新建材「ムッシュ」は首都圏の市場開拓に注力するために営業体制を整え、高齢者福祉施設、病院に集中して営業展開を図り、拡販を進めていく。

〔陶磁器事業〕

前期末に国内販売子会社ニッコーロジスティクス株式会社との事業統合を行い、販売効率アップを図ったが、営業の体質改善が進まなかったため十分な効果が発揮できず、売上高は前年同期比17.7%減の20億26百万円と、大きく減少した。

国内、海外とも受注が低調となる中で、8月には自主検査により、一部商品に食品衛生法の規格基準を超える鉛が検出されたため、対応した。この影響により、一時的に出荷を見合わせたものも出たが、それ以上に営業サイドの顧客対応により、本来の受注活動がおろそかになった影響が生じた。

利益面では販売子会社との事業統合や物流合理化などにより販管費は減少したが、生産数が低調に推移しコスト高となり、91百万円の営業損失（前年同期は27百万円の営業利益）となった。

今回の鉛対策費用については、鉛溶出基準が告示された平成20年7月31日から、平成21年7月31日までの経過措置期間に対処されるべきだったものが放置されたために、対策が必要となったものである。

下期については、営業組織を見直し、地域型から業態別営業組織に変更し市場に応じた営業活動に注力することとした。全国に9か所あった営業所を、主要市場である東京、大阪の2拠点に集中させることで、より効率的な営業活動を行っていく。また、今期より新設したコンタクトセンターを活用することで、営業部門に対する事務作業の負荷を軽減し、新規開拓、提案型営業の展開へ傾注させていく。

さらに、国内外で好評を得ているハイエンド市場向け商品については、拡販に注力するとともに、さらなる商品開発を進めていく。

〔機能性セラミック商品事業〕

今期ビジョン「特長のある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」を目指し、積極的かつ計画的な技術開発に取り組み、売上高は前年同期比45.1%増の11億53百万円と大幅な増加となった。

これは、営業努力が実を結び、特にOA機器関連商品が前年同期比増で推移して事業売上を牽引したものであり、人員配置を行うなど増産体制も確立して受注増加に対応した。

また、主力の自動車関連商品は堅調に推移し、市場の回復基調を追い風に追加受注を獲得した。

利益面では、生産面での工程改善や歩留り向上が寄与して原価率が低減し、1億26百万円の営業利益（前年同期は1億88百万円の営業損失）となった。

下期については、引き続き堅調な受注が見込まれることに加え、自動車関連商品については受注増加に対応した増産体制を整えており、下期でも堅調な推移を見込んでいる。

加えて、新商品の売上比率を高めるべく開発に取り組むとともに、収益性の向上を図っていく。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億65百万円減少し、110億2百万円となった。これは、埼玉工場での危険物製造施設の建設工事や浄化槽生産設備の設備投資などで有形固定資産が3億84百万円増加したが、受取手形及び売掛金の回収による3億97百万円の減少に加えて、陶磁器事業および機能性セラミック商品事業を中心にたな卸資産が1億56百万円減少するなど、主に流動資産が8億56百万円減少したことなどによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ2億34百万円減少し、97億77百万円となった。これは、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が74百万円減少したほか、長期借入金の返済などにより固定負債でも1億60百万円減少したことによるものである。

純資産については、前連結会計年度末と比べ2億30百万円減少し12億25百万円となり、自己資本比率は11.1%となった。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2百万円減少し、8億98百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失2億14百万円を計上したが、売上債権の減少3億98百万円、たな卸資産の減少1億59百万円などにより、1億17百万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴い13億34百万円の支出があったことなどにより、2億44百万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより1億76百万円の資金の減少となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円である。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっている。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処した。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社グループとしては、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指していく。
なお、詳細については「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		19,572,000		3,200		800

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都港区芝浦3丁目9番1号	2,500	12.77
公益財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	563	2.87
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,369	58.09

(注) 上記のほか、当社は自己株式843千株(4.31%)を保有している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,472,000	18,472	
単元未満株式	普通株式 257,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,472	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式585株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	843,000		843,000	4.30
計		843,000		843,000	4.30

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,005
受取手形及び売掛金	^{2, 3} 2,654	² 2,257
商品及び製品	1,557	1,443
仕掛品	541	497
未成工事支出金	320	344
原材料及び貯蔵品	318	294
繰延税金資産	1	0
その他	116	128
貸倒引当金	42	33
流動資産合計	6,795	5,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,699	6,893
減価償却累計額	4,679	4,705
建物及び構築物(純額)	2,020	2,187
土地	1,207	1,207
その他	6,680	6,605
減価償却累計額	6,178	5,887
その他(純額)	501	718
有形固定資産合計	3,729	4,113
無形固定資産	171	153
投資その他の資産		
投資有価証券	638	642
その他	651	680
貸倒引当金	518	525
投資その他の資産合計	771	796
固定資産合計	4,672	5,063
資産合計	11,468	11,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,032
短期借入金	1,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	361	341
未払法人税等	50	32
賞与引当金	101	58
製品保証引当金	444	408
その他	1,486	1,496
流動負債合計	7,244	7,170
固定負債		
長期借入金	1,080	910
退職給付引当金	1,329	1,314
役員退職慰労引当金	35	38
その他	322	344
固定負債合計	2,767	2,607
負債合計	10,012	9,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	2,528	2,765
自己株式	335	335
株主資本合計	1,657	1,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	76
為替換算調整勘定	121	118
その他の包括利益累計額合計	201	194
純資産合計	1,455	1,225
負債純資産合計	11,468	11,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,977	8,107
売上原価	5,728	5,752
売上総利益	2,248	2,355
販売費及び一般管理費	¹ 2,898	¹ 2,575
営業利益又は営業損失()	650	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	11	23
その他	29	54
営業外収益合計	42	78
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	4	6
為替差損	11	-
その他	10	5
営業外費用合計	50	33
経常利益又は経常損失()	658	174
特別利益		
固定資産売却益	-	93
特別利益合計	-	93
特別損失		
固定資産除却損	9	13
減損損失	603	-
鉛対策費用	-	119
投資損失引当金繰入額	38	-
特別損失合計	650	132
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,309	214
法人税、住民税及び事業税	29	22
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	29	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,339	237
四半期純利益又は四半期純損失()	1,339	237

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,339	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	3
為替換算調整勘定	5	2
その他の包括利益合計	51	6
四半期包括利益	1,390	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	230
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,309	214
減価償却費	254	193
減損損失	603	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	2
賞与引当金の増減額(は減少)	85	42
製品保証引当金の増減額(は減少)	266	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	15
投資損失引当金の増減額(は減少)	38	-
受取利息及び受取配当金	8	6
支払利息	24	21
有形固定資産売却損益(は益)	-	93
固定資産除却損	9	13
鉛対策費用	-	119
売上債権の増減額(は増加)	643	398
破産更生債権等の増減額(は増加)	1	7
たな卸資産の増減額(は増加)	20	159
仕入債務の増減額(は減少)	414	69
その他	68	245
小計	90	174
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	24	21
法人税等の支払額	48	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74	98
定期預金の払戻による収入	175	118
有形固定資産の取得による支出	81	334
有形固定資産の売却による収入	-	100
その他	2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	334	100
長期借入金の返済による支出	157	190
リース債務の返済による支出	38	86
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	176
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	302
現金及び現金同等物の期首残高	924	1,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106	898

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっている。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処した。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

当社グループとしては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指していく。

収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指していく。

中期経営計画の主な施策は下記のとおりである。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでいく。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図っていく。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして高齢者福祉施設など新市場の開拓を進めていく。さらに、新開発の調湿除臭機能を有する多機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化していく。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図っていく。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化していく。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間約27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行していく。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図っていく。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組んでいる。当第2四半期においては、目標としてきた売上原価率約20%の低減を達成しており、さらなる歩留り率向上を図っていく。

キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制が整っており、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図っていく。

また、資金繰りについては、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、毎月業況の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っている。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでいくが、これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 下記の関係会社の信用状(L/C)に対する保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
N&I ASIA PTE LTD.	30百万円	N&I ASIA PTE LTD. 31百万円

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
従業員(3人)	0百万円	従業員(2人) 0百万円

(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
	9百万円	6百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
受取手形割引高	780百万円	550百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。

	前連結会計年度 平成25年3月31日	当第2四半期連結会計期間 平成25年9月30日
受取手形	3百万円	百万円
割引手形	117百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
給料	890百万円	962百万円
賞与引当金繰入額	百万円	28百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円
退職給付費用	60百万円	34百万円
貸倒引当金繰入額	46百万円	百万円
製品保証引当金繰入額	359百万円	194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日
現金及び預金勘定	1,211百万円	1,005百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	105百万円	106百万円
現金及び現金同等物	1,106百万円	898百万円

(株主資本等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,709	2,461	795	11	7,977		7,977
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	4,709	2,461	795	11	7,977		7,977
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	182	27	188	2	342	(308)	650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額308百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において603百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	機能性セラ ミック商品 事業 (百万円)				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,925	2,026	1,153	2	8,107		8,107
セグメント間の内部売 上高又は振替高							
計	4,925	2,026	1,153	2	8,107		8,107
セグメント利益(損失) (営業利益(損失))	81	91	126	1	119	(338)	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものである。

2. セグメント利益の調整額338百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用である。

3. 前連結会計期間において、報告セグメントの名称について「電子セラミック事業」を「機能性セラミック商品事業」へ変更している。なお、これによるセグメント情報に与える影響はない。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	71円49銭	12円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	1,339	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額()(百万円)	1,339	237
普通株式の期中平均株式数(株)	18,732,443	18,728,565

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっており、また、営業キャッシュ・フローについても、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。